

令和8年6月15日

令和8年度

倉吉市下水道事業会計

補正予算書

倉吉市上下水道局

目 次

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計補正予算（第1号）	1
倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画	2
倉吉市下水道事業予定損益計算書	3
倉吉市下水道事業会計に関する書類の注記	4～7
倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書	8

議案第47号

令和8年度倉吉市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和8年度倉吉市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,443,990千円	12,000千円	2,455,990千円
第2項 営業外収益	1,300,262千円	12,000千円	1,312,262千円
支 出			
第2款 下水道事業費用	2,420,845千円	12,000千円	2,432,845千円
第1項 営業費用	2,240,543千円	12,000千円	2,252,543千円

令和8年6月15日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和8年度 倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
1 下水道事業収益			12,000	
	2 営業外収益		12,000	
		2 県補助金	12,000	

支 出

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
2 下水道事業費用			12,000	
	1 営業費用		12,000	
		3 処理場費	12,000	

令和8年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	866,015		
	(2) 雨水処理負担金	191,094		
	(3) その他営業収益	<u>20</u>	1,057,129	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	165,632		
	(2) ポンプ場費	32,315		
	(3) 処理場費	128,707		
	(4) 水洗化普及費	8,331		
	(5) 業務費	60,694		
	(6) 総係費	79,116		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	423,752		
	(8) 減価償却費	1,286,815		
	(9) 資産減耗費	<u>972</u>	<u>2,186,334</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 1,129,205
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	33,350		
	(2) 県補助金	26,000		
	(3) 他会計補助金	708,548		
	(4) 長期前受金戻入	543,955		
	(5) 雑収益	<u>376</u>	1,312,229	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	166,602		
	(2) 雑支出	<u>12,722</u>	<u>179,324</u>	<u>1,132,905</u>
	経常利益			3,700
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			57,922
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<u><u>57,922</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～50年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、17,844,338円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、2,538円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、1,910,300円である。

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	915,355	59,410	82,086	278	1,057,129
営業費用	1,651,084	132,467	399,860	2,923	2,186,334
営業損益	△ 735,729	△ 73,057	△ 317,774	△ 2,645	△ 1,129,205
経常損益	3,200	200	300	0	3,700
セグメント資産	22,654,487	1,845,898	5,724,197	19,924	30,244,506
セグメント負債	21,147,022	1,348,824	5,589,703	11,908	28,097,457
その他の項目					
雨水処理負担金	188,264	2,830	—	—	191,094
一般会計補助金	440,932	48,410	225,622	2,176	717,140
一般会計出資金	6,039	794	142,843	1,112	150,788

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	2,995,416円
<u>1年超</u>	<u>6,833,123円</u>
計	9,828,539円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 1,078,000円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,837,282円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 9,416,000円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,968,000円を取り崩す予定である。

令和8年度 倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,443,990	12,000	2,455,990	
2 営業外収益			1,300,262	12,000	1,312,262	
	2 県補助金		14,000	12,000	26,000	
		県補助金	14,000	12,000	26,000	農業集落排水事業費補助金 12,000

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2 下水道事業費用			2,420,845	12,000	2,432,845	
1 営業費用			2,240,543	12,000	2,252,543	
	3 処理場費		128,637	12,000	140,637	
		委託料	67,210	12,000	79,210	維持管理適正化計画策定業務 12,000